



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理統括部部长 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	5,771	14.2	247	31.5	246	43.8	169	44.6
2018年12月期第3四半期	5,055	—	188	—	171	—	117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	92.19	86.87
2018年12月期第3四半期	67.47	63.11

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を2018年12月期から行っているため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月4日付で普通株式1株につき200株、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 2018年9月21日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2018年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年12月期第3四半期	2,299	967	967	967	42.1	42.1
2018年12月期	2,122	839	839	839	39.6	39.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 967百万円 2018年12月期 839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年6月4日付で普通株式1株につき200株、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、2019年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,588	10.1	318	24.6	319	33.3	218	30.4	118.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年6月4日付で普通株式1株につき200株、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	1,840,000株	2018年12月期	1,840,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	1,840,000株	2018年12月期3Q	1,738,902株

（注）当社は、2018年6月4日付で普通株式1株につき200株、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念、米国の通商政策や金融資本市場の動向、英国のEU離脱などから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2018年には対前年比16.5%増の1兆7,589億円と前年に引続き伸長しております。特に当社の主力サービスである運用型広告市場は前年比22.5%増の1兆1,518億円と大きく伸長しております。（広告費データは、株式会社電通「2018年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、人材教育に引き続き注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,771,178千円、営業利益247,361千円、経常利益246,691千円、四半期純利益169,625千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、2,299,509千円となり、前事業年度末に比べ176,785千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が179,426千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が51,701千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、1,331,690千円となり、前事業年度末に比べ48,560千円増加いたしました。これは主に買掛金が102,699千円、賞与引当金が16,548千円増加した一方で、未払消費税等が87,846千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、967,818千円となり、前事業年度末に比べ128,225千円増加いたしました。これは配当金の支払い等により41,400円減少した一方で、四半期純利益の計上により169,625千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2019年12月期）の通期の業績予想につきましては、2019年2月13日公表の「平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,353	969,779
受取手形及び売掛金	1,079,109	1,027,407
その他	19,355	61,439
貸倒引当金	△8,327	△7,035
流動資産合計	1,880,490	2,051,591
固定資産		
有形固定資産	9,339	8,294
無形固定資産	82	29
投資その他の資産	232,810	239,593
固定資産合計	242,232	247,917
資産合計	2,122,723	2,299,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,934	940,634
未払法人税等	61,434	43,184
未払消費税等	87,846	-
賞与引当金	-	16,548
その他	237,647	263,224
流動負債合計	1,224,862	1,263,591
固定負債		
退職給付引当金	25,575	34,008
役員退職慰労引当金	15,563	17,650
資産除去債務	15,710	15,810
その他	1,418	630
固定負債合計	58,267	68,099
負債合計	1,283,130	1,331,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,150	295,150
資本剰余金	95,250	95,250
利益剰余金	449,193	577,418
株主資本合計	839,593	967,818
純資産合計	839,593	967,818
負債純資産合計	2,122,723	2,299,509

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,055,167	5,771,178
売上原価	4,285,333	4,887,079
売上総利益	769,833	884,099
販売費及び一般管理費	581,672	636,737
営業利益	188,161	247,361
営業外収益		
受取利息	5	8
助成金収入	855	-
雑収入	49	259
営業外収益合計	909	268
営業外費用		
支払利息	145	131
為替差損	391	368
保険解約損	94	434
株式公開費用	16,743	-
雑損失	139	3
営業外費用合計	17,513	937
経常利益	171,557	246,691
税引前四半期純利益	171,557	246,691
法人税、住民税及び事業税	54,246	77,066
四半期純利益	117,311	169,625

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,600	30	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年6月19日 取締役会	普通株式	13,800	15	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年（平成30年）2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。